



関西学院大学リポジトリ

Kwansei Gakuin University Repository

貧困地区におけるコミュニティ維持型住居について ： タイ・バンコク クロントイスラムを対象として

著者	中西 翼
雑誌名	KGPS review : Kwansei Gakuin policy studies review
号	27
ページ	47-52
発行年	2020-03-31
URL	http://hdl.handle.net/10236/00028645

貧困地区におけるコミュニティ維持型住居について

— タイ・バンコク クロントイスラムを対象として —

中西 翼*

【要旨】

都市化は都市に流入して滞留する人々に十分な雇用機会を提供できないがゆえに、都市の不安定就業層を生み出すことにもなる。また住環境にも影響を及ぼす。都市化が進むと、都市は急激な人口流入に対して道路や交通機関、上下水道などの都市社会資本の整備を間に合わせることができず、十分な居住空間を提供することができない。そのため、住居を購入できない人々は、湿地帯のように水はけが悪くて土地利用が進んでいない地域や、河川敷や鉄道路線付近、港湾付近のほか、市場やごみ収集場所の周辺といった土地条件の悪い地域に粗末な家々を立てて住み着いていくことになる。その結果、都市貧困層が暮らす都市スラムが目立つようになっていく。スラム住民の中には土地契約がないままにその地に居住するケースもあり、これらはスラム地区の撤去・移転問題へとつながっていく。こうしたスラムは、先進国において経済発展にともなう住民の経済力の上昇から縮小してきたと言われる。しかし、経済発展を遂げつつも都市スラムの解消にはつながっておらず、現在も数多くのスラムが残されている現状がアジア諸国で見られる。こうした背景から、本論文では、成長が著しいバンコクの都市化の問題に着目し、バンコク最大のスラム地区であるクロントイ（Khlong Toei）地区を対象に、バンコクの都市スラムの現状と課題を整理し、新たな居住空間を提案する。

キーワード：都市化、住環境、スラム、クロントイ、CODI、コミュニティ、コンテナ

1. はじめに

近年途上国の経済発展は著しく、各国で急速な都市化が進んでいる。2050年には世界人口の2/3にあたる60億人以上が都市に住むことが予測されているなど、都市化は進むと考えられる。国連UN-HABITATの都市に関する調査では途上国における経済成長に伴い、都市スラムは減少傾向にあることが報告されており、貧困層が集中する居住区でもインフラ整備が整っている地域もあるが、一方で、人口過密やインフラ不足など不適切な住環境が課題となっている地域が数多く存在する。各国では都市政策レベルから住宅政策レベルはもちろん、それぞれのレベルにおいて貧困地区への対策を進めているが、住民の意見が政策やプロジェクトに反映されたケースは少ない。今後の持続可能な都市を目指すにあたって、計画段階での対策が求められることは明らかである。スラム改善に関して住民組織と

* 関西学院大学大学院総合政策研究科博士課程前期課程（evi93790@kwansei.ac.jp）

その住民リーダーの協力は非常に重要である。しかし、大規模スラムにおいては開発によりコミュニティが破壊されてしまう事が問題として挙げられており、スラム内で露天商を営むことで生計を立てたり、住民同士の横のつながりによって秩序が守られていたことを考えると、コミュニティを維持した都市スラムの改善は非常に重要であると考ええる。

こうした背景から、本研究ではアンケート調査や現地調査によりタイ・バンコクに位置するクロントイスラムの現状及び課題を分析し、コミュニティを維持した住空間を提案する。持続可能な住居空間を提案することによって、一般市街地に住む人たちと貧困地区の格差を縮め、住民自らが改善のオーナーシップを持ち、一時的な住宅の改良だけではない住居改善により都市の生活水準を改善する方法を明らかにしていくことを目的とする。すなわち持続可能な住居空間を提案することによって、一般市街地に住む人たちと貧困地区の格差を縮め、住民自らが改善のオーナーシップを持ち、一時的な住宅の改良だけではない住空間改善が目的であり、それにより都市の生活水準を改善する方法を明らかにする。本論文は第1章から第6章までの構成となっている。まず、第1章は序論であり、本研究の目的、関連する既往研究および研究について述べた。第2章では近年の世界の都市化現状、都市化のメリット、デメリットを述べ、スラムに関して述べた。第3章ではタイ・バンコクのスラムに関して述べ、次に行政の対応・政策に関して述べる、次に、プラティーブ財団のスラムでの活動を述べた。第4章ではタイにおけるコミュニティ開発について述べ、CODI (Community Organization Development Institute) の役割を述べ、次にバーン・マンコンプログラムの事業形態、実施の流れ、課題を順に述べた。第5章では現地調査及びアンケート調査の集計及び分析し、スラム住民の暮らし、政策への理解度を調査する。第6章では今までの調査をもとにクロントイスラムにおけるコミュニティ維持型住居の設計手案を行う。

2. 都市化の動向とスラム

第2章では世界の都市化の現状、メリット、デメリットを考察し、スラムが形成される原因や、今後も都市化が進むことが予想されそれにより貧困者層が取り残されスラムを形成する可能性が存在することを明らかにした。都市化により都市部に人口が流入する一方で、低賃金で過酷な労働環境にさらされるとい、相対的に低い生活水準を受け入れざるを得ないケースが多く存在する一方で、都市化には強い経済力が存在し、それにより開発が加速するというメリットが存在する。そのため、都市化を加速させ都市の生活水準を向上させる一方で、貧困地区対策を実施していかなければ貧富の差は今後も広がっていくことが明らかになった。

3. タイにおけるスラムについて

第3章ではバンコクのスラムの形成の過程、それに伴う行政の対応や政策を考察し、次にプラティーブ財団の活動について述べた。バンコクのスラム対策はスラム地域がバンコ

クの都市政策の対象となってきたのは、1960年頃からである。当時のスラム政策では、スラム地区を撤去し、住民を低所得者向けの公共住宅に移動させるという撤去・移転方式が柱だった。しかし、スラムを撤去して公共住宅への移転を進めるこの方針には、いくつかの問題があった。住民は移転して公共住宅に入居できたとしても、家賃などの費用を負担することができずに、結局のところ、権利を他人に譲り渡してスラムに戻ってしまう傾向がみられた。またスラムの住居とはいえ、住民が築いた財産であり、それを単純に取り壊してしまうことへの問題も指摘された。こうして撤去・移転方式では当初の目的であるスラムの減少を達成することができず、スラム対策の見直しが進められた。1980年代後半になると、タイの経済発展により都市下層民の就業機会が増えるとともに、とりわけ都心部では地価上昇と都市開発の圧力の増大から、スラムの撤去や移転の圧力が高まった。そして、スラム地区の住民をバンコク郊外の公共住宅に移転する計画が打ち出されることになる。ところが、スラム住民の職業は、家の軒先での露天商だったり、車やバイク、トゥクトゥクで近隣に人や物を運ぶ運転手や、彼らを相手に商売をする自営業主であり、こうした職業は、生産者と消費者が近接するスラムでこそ可能な職業であることが多く、基本的に職住近接の傾向が強い。それゆえに職場から離れ、交通費用がかかる場所への移転は、スラムの住民にとって困難な選択だった。その結果、一度移転した人々も、先述の通り、都心部に回帰する傾向がみられた。またスラムには、住民が主体となって形成した組織も数多くある。近年のスラム改善事業では、こうした住民組織を活用し、彼らにスラム改善の一端を担ってもらう方針が採用されている。ドゥアン・プラティーブ財団などの NGO は、こうした住民組織と連携しつつ、スラム改善事業に取り組んでいることが明らかになった。

4. タイにおけるコミュニティ開発

第4章ではタイのスラム地区におけるコミュニティ開発の変容を明らかにした。バーン・マンコンプログラムは貯蓄グループを基盤として、住民の組織化とネットワーク化をはかり様々な活動につなげていくための組織 CODI が行っている、マイクロクレジットを基盤とした住環境整備事業である。住民自身が主導してプロジェクトを計画し、コミュニティネットワークを通して、生活自立を目的に住環境改善事業を運営していく。住民参加による住環境整備が目的であり、住民のエンパワーメントの構築を重視した事業であるバーン・マンコンプログラムを通して、NGO、関係機関、住民組織間において、意見調整しながら総合的なパートナーシップの構築を図っている。CODI の住宅ローンの貸付金利が安く、低所得者向けの事業であり、住宅と借地権が取得できる。この参加型事業の特徴として、開発過程で小規模な住民組織を組織化して事業を実施していることではあるが大規模のスラムでの対応能力の不足などいくつかの課題も明らかになった。

5. 現地調査及び、アンケート調査

第5章ではクロントイスラムを対象にアンケート調査及び敷地調査の集計結果及び分析、考察を行い、スラム住民の暮らし、政策への理解度を明らかにした。本アンケート調査から生活には満足している人の割合が80%を占めたことや政府実施政策への理解度の低さが明らかになった。また政策への住民の声が反映されていない結果も明らかとなった。設計提案に関わる項目として質問14のどんな時に幸せを感じるかという質問に対する回答として家族と居るとき、スラム内に居るときが高い回答であったことからスラム内の住民同士の横の繋がりや家族の繋がりを如何にして維持していくかが課題である。敷地調査では貧困地域住民の暮らし、住空間・住宅環境の現状、課題を把握した。

6. 設計提案

第6章ではアンケート結果の調査をもとにクロントイスラムにおけるコミュニティ維持型住居の設計提案を行った。スラム内の住民同士の横の繋がりや家族の繋がりを如何にして維持していくかを考えた。スラムに限らず、タイでは外食文化が非常に強く根付いており、スラム内においても露天商を自宅前で営む姿が多く見受けられるなどスラム住民の食を支えている。そして食事をしながら人々は会話をし、情報など共有する。スラム内の住民組織をより強固なものにし、コミュニティを形成することはCODIのプログラムを実施していく上で非常に重要になってくる。本提案ではいかにスラム内のコミュニティを強固かつ持続可能なものにするかを考えた。具体的には食事文化を中心に、住宅を配置し建物全体を1つのコミュニティとして考えた。コンテナを用いて設計空間を創出した。構造とコンテナを用いたスケルトンインフィルを使用し、デザインにパッシブを取り入れることで安価で維持しやすくなるのではないかと考えた。

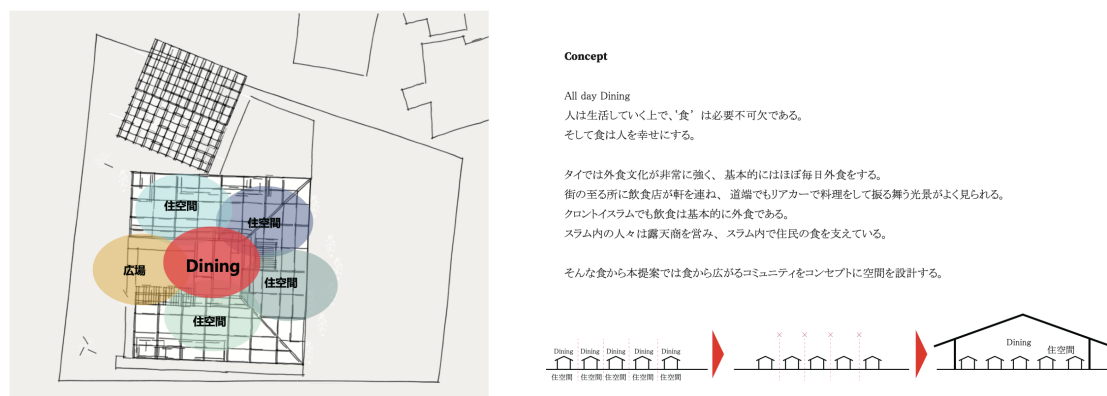
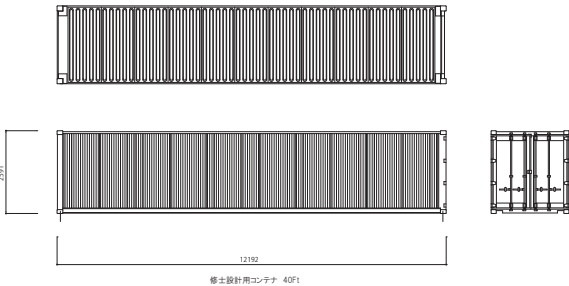


図1：設計コンセプト

簡易システムとしてスケルトンインフィルを用いる



耐久性が高いスケルトンに対し、ライフスタイルに合わせて間取りや内装を変更するなど柔軟性が高いインフィルと、はっきり分離することによって、容易に間取り・設備の変更やリフォームできるなどのメリットが生まれる。



40 フィートコンテナ (ノーマル) の ISO 規格

外寸	最大総重量
長さ	30,480kg
12,192mm	自重
幅	3,700 ~ 4,000kg 程度
2,438mm	容積
高さ	約 63.7 m ³
2,591mm	

図 2 : 設計コンセプト

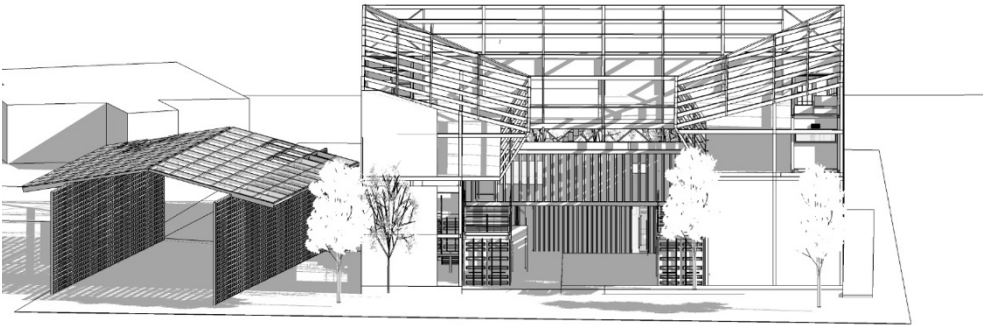


図 3 : 設計イメージ (正面)

【参考文献】

1. 青木秀男 2006「マニラのスクオッター ― 動向と運動」新津晃一・吉原直樹編『シリーズ 社会学のアクチュアリティ：批判と創造 9 グローバル化とアジア社会 ― ポストコロニアルの地平』東信堂、pp. 297-P325.
2. 内田勝一、平山洋一 1996 「講座現代居住 5 世界の居住運動」東京大学出版会
3. 遠藤環 2003「タイにおける都市貧困政策とインフォーマルセクター論 ― 二元論を超えて」『アジア研究』49(2)：pp. 64-85.
4. 遠藤環 2011「地域研究叢書 22 都市を生きる人々 ― バンコク・都市下層民のリスク対応」京都大学学術出版会.
5. 大塚信一 1998 「地球環境と巨大都市」岩波書店
6. 秦辰也 2005「タイ都市スラムの参加型まちづくり研究 ― こどもと住民による持続可能な居住環境改善策」明石書店.
7. 中西徹 1991 「スラムの経済学——フィリピンにおける都市インフォーマル部門——」東京大学出版会
8. 新津晃一 1989「現代アジアにおけるスラム問題の所在」新津晃一編『現代アジアのスラム ― 発展途上国都市の研究』明石書店、pp. 13-91.
9. 新津晃一 1998「スラムの形成過程と政策的対応」田坂敏雄編『アジアの大都市 1 ― バンコク』日本評論社、pp. 257-278.
10. 松藺（橋本）祐子― 2006「巨大都市の出現」北原淳・竹内隆夫・佐々木衛・高田洋子編『地域研究の課題と方法 ― アジア・アフリカ社会研究入門 実証編』文化書房博文社、pp. 69-84.
11. 国連 United Nations Department of Economic and Social Affairs. World Urbanization Prospects The 2018 Revision、 New York
12. 国連ハビタット福岡事務所 HP 2020 01.09 にアクセス